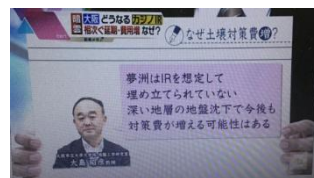


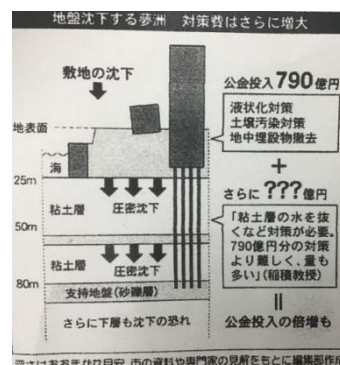
夢洲の地盤沈下対策

写真は今年1月21日の読売テレビ ten「暗雲大阪どうなるカジノ IR 相次ぐ延期・費用増なぜ？」から撮ったものだ。大阪市立大（現在は大阪公立大）の大島昭彦教授（地盤工学）が、「夢洲は IR を想定して埋め立てられていない 深い地層の地盤沈下で今後も対策費が増える可能性はある」と発言していた。私も原告の一人である夢洲 IR 差止訴訟においても、貴重な証言だと考える。このところ住民訴訟の資料収集、資料整理に没頭している。私の公共事業と財政研究の一環でもある。



次の写真は、しんぶん赤旗日曜版5月22日号に掲載されたものだ。記事を抜粋して紹介したい。

芝浦工業大学の稲積真哉教授（地盤工学）は「夢洲に大規模施設をつくるなら地盤沈下対策も必須だ」と指摘します。松井市長による公金投入790億円の内訳は液状化対策、土壌汚染対策、地中埋設物撤去の三つ。地盤沈下対策を含めずに、これだけの巨額です。稲積教授は「夢洲地下の比較的深いところに軟弱な粘土層が厚く堆積している。この層が“圧密沈下”を起こす」と分析します。



圧密沈下とは、軟弱な粘土層に力を加えると水が抜けて縮む減少。同じ大阪湾の関西国際空港(1994年開港)は地盤沈下が続く、ジャッキアップで施設の水平を保っています。

「建物が密集する場所ほど荷重が大きく、圧密沈下が早く進行する。場所によって沈下量が違うから建物などへの影響が大きい」(稲積教授)

実際、カジノリゾートは超高層ホテルなど総延べ床面積77万平方メートルの巨大施設。これは日本一の超高層ビル「あべのハルカス・タワー館」(延べ床面積21万平方メートル、高さ300メートル)を三つ建てても足りない規模です。「施設をつくる前に粘土層から水を抜く圧密促進工法などの対策が考えられる。これは790億円分の対策より技術的に難しく、量も多い。だから最低でも同額以上かかるだろう」と稲積教授。つまり、全体の対策費は現在の790億円から倍増(計1580億円)以上になる恐れがあるということです。

住民監査請求「結果」56ページに、大阪市の陳述として次のように記載されている。「地盤沈下対策については、夢洲特有の軟弱地盤ということで、長期には沈下が生じるということが見込まれるので、IR施設建設に必要な地盤沈下対策はSPC(IR会社)において適切に実施するというを契約書で定めたいと考えている。また、本市が本件土地等に使用した埋立柱が原因で、通常の想定を著しく上回る大規模な地盤沈下、陥没が生じた場合については、(中略)本市がその費用負担することを考えている。」

(2022年8月6日)